

令和 9 年度税制改正に関する提言 —投資牽引型経済の実現に向けて— 概要

2026年9月15日

一般社団法人 日本経済団体連合会

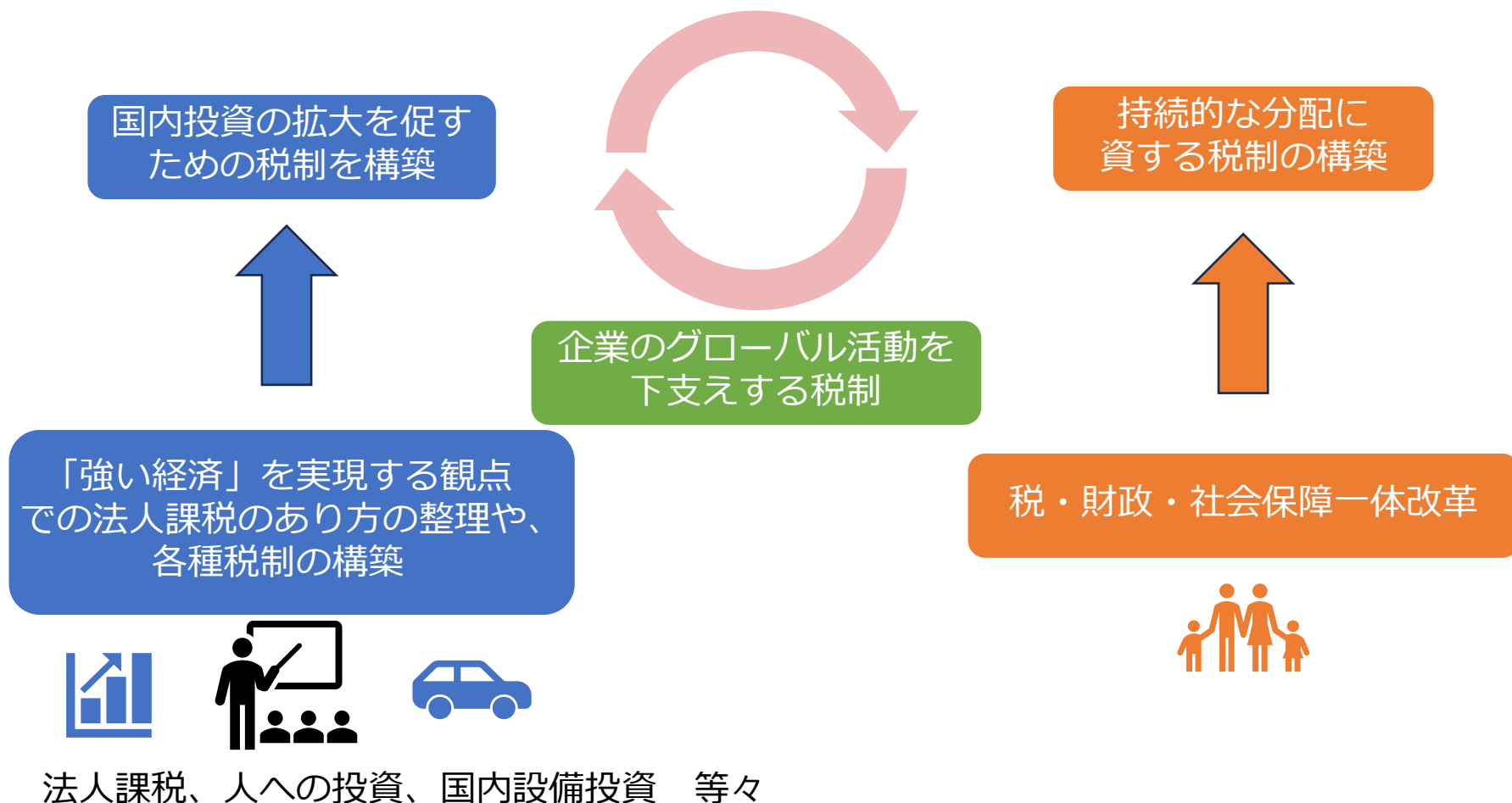
目次

□ 基本的な考え方	2
□ 税制改正主要事項（国内税制）	3
□ 税・財政・社会保障一体改革	6
□ 税制改正主要事項（国際課税関係）	7

I. 基本的な考え方

経済成長の原動力は民間企業の成長力の強化によってもたらされる

「成長と分配の好循環」を通じた「公正・公平で持続可能な社会」の構築へ



税制改正主要事項（国内税制①）

Ⅱ．「強い経済」の実現に向けた税制のあり方

1．今後の法人課税のあり方

- 近年の法人税改革の振り返り、国内投資・賃金引上げ・税収の動向
- 国内投資拡大・研究開発推進を後押しする税制のあり方

2．人材育成税制

- 製造業や建設業におけるサプライチェーンを支える人材の育成は急務
- 人材育成に係る支出の考え方を整理し、支援の取組みを促す税制措置を要望

3．事業ポートフォリオの転換・強化を促す税制措置の創設

- 事業ポートフォリオの見直しや事業再編による税負担を軽減

4．償却資産の取得に係る税務処理等

- 物価上昇を踏まえた少額減価償却資産／一括償却資産の基準額の引上げ
- 償却資産に関する固定資産税の見直し

5．租税特別措置の透明化への対応（適用企業名の公表）

- 競争上の不利益への配慮・レピュテーションリスク

6．戦略分野国内生産促進税制

- 事業適応計画の認定期間の延長
- 適用開始時期の見直し
- 対象の拡大・控除上限の見直し
- 不適用措置の要件見直し（期ずれの解消）

税制改正主要事項（国内税制②）

7. 研究力強化・イノベーション創出に向けた税制

（1）研究開発税制の維持・強化

- 研究開発税制の意義・効果
- 戦略分野への支援
- EBPMについて

（2）イノベーションボックス税制

- イノベーションボックス税制に係る所要の見直し

8. 自動車関係諸税の総合的な見直し

（1）令和9年度税制改正で実現すべき事項

- 自動車税・軽自動車税のあり方の見直し
- 電気自動車・プラグインハイブリッド自動車に対する自動車重量税の特例加算
- 自動車重量税の暫定税率

（2）中長期的な課題

9. 期限切れ租税特別措置の延長・その他

- 家事・育児支援支出に係る税制措置の創設
- 役員報酬税制の見直し（サステナビリティ指標の追加）
- 海運関係税制の見直し（トン数標準税制、固定資産税、とん税・特別とん税）
- 繰越欠損金の控除限度額の拡充および繰越控除期限の見直し 等

税制改正主要事項（国内税制③）

10. 中小企業関連税制

- 法人版事業承継税制、賃上げ促進税制 等

11. 土地・住宅・都市税制

- 土地固定資産税に係る負担調整措置等の延長、経済状況等による機動的な対応等

12. 金融・証券・保険・年金税制

- 生命保険料控除制度の拡充 等

13. エネルギー関連

- エネルギー関係諸税の見直し 等

14. 地方税

- 電気供給業・ガス供給業における法人事業税の課税標準の見直し
- 地方法人課税のあり方を見直し 等

15. 納税環境整備

- 国税に関するデジタル化、地方税に関するデジタル化 等

税・財政・社会保障一体改革

Ⅲ. 税・財政・社会保障一体改革

1. 所得に連動したきめ細かな給付の導入・飲食料品の消費税率の引下げ

- 成長と分配の好循環を実現し、分厚い中間層を形成するため、中低所得者の可処分所得の向上とともに、就労促進を図ることが重要
- 中福祉・中負担程度の制度を目指し、社会保障国民会議で検討を継続すべき

「社会保障国民会議」で早期に検討すべき事項

- ① 効率的で効果的な医療・介護の提供体制
- ② 医療・介護DXをはじめとするテクノロジーの活用
- ③ 攻めの予防医療と健康経営
- ④ 高齢者医療・介護の自己負担の見直し
- ⑤ 第3号被保険者制度の見直しとさらなる適用拡大の推進

経団連「税・財政・社会保障一体改革に関する基本的考え方」（2026年4月14日）より再掲

2. 一元的な情報基盤の整備と利活用

- 受益や負担に関する情報を適切に把握し、必要な支援を迅速・的確に届ける仕組みの構築が不可欠
- 一元的な情報基盤（ガバメント・データ・ハブ）の整備を加速
- マイナンバーと銀行口座の紐づけの義務化、公金受取口座の活用

3. 財源に係る考え方

- 飲食料品の消費税率の引下げ期間を2年間と明確に区切った重要性を強調
- さらに法人に財源を求めることは、産業の国際競争力低下を招き、賛成できない

税制改正主要事項（国際課税関係）

IV. 企業のグローバル活動を下支えする税制

1. OECD/G20包摂的枠組み（IF）における「二本の柱」関係

- 追加的なセーフハーバーの着実な導入等による事務負担の軽減
- CFC税額のプッシュダウンやグループ内金融取引に係る経済的二重課税の排除

2. 外国子会社合算税制（CFC税制）の見直し

- 諸外国の動向を踏まえた過剰課税の解消および事務負担の軽減
 - ✓ デミニマス基準（少額免除の規定）の導入等、対象の絞り込み
 - ✓ 米国の連結納税グループの取扱いおよびペーパーカンパニー特例の見直し
 - ✓ 経済活動基準（管理支配基準等）の判定に係る見直し
 - ✓ 買収により取得した外国関係会社に係るPMI（Post Merger Integration）特例の見直し 等

3. カリフォルニア州における法人税の水際選択方式提案への対応

4. その他国内法関係の税制措置に係る所要の見直し

- 外国子会社配当益金不算入制度・外国税額控除制度の見直し

5. 租税条約関係

- 租税条約の新規締結・改定の促進（カナダとの租税条約の改定等）